

HSBC インド・インフラ株式オープン

見直しの流れは来るか — インド・インフラ株式の現在地

2026年7月

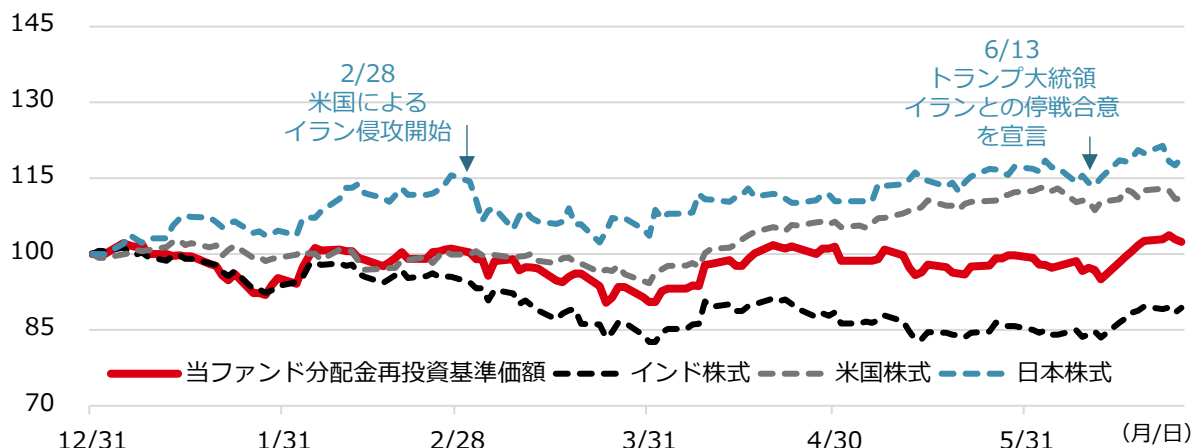
ポイント

1. 中東情勢の落ち着き期待と共に再注目したいインド株式
2. 悪材料は出尽くしたか、底堅い足元のインド経済
3. インドのインフラ株式の長期的な投資魅力は不変

1. 中東情勢の落ち着き期待と共に再注目したいインド株式

- ◆ 2026年の世界の株式市場は2月下旬から中東情勢の悪化によるリスク回避の動きを見せる一方、4月以降はAI（人工知能）・半導体関連銘柄の成長期待による上昇と相場の主役が入れ替わりながら推移しています。
- ◆ インドは資源輸入国であり原油価格の高止まりが嫌気されたこと、AIの進展の恩恵を受ける銘柄が少ない市場であることから、年初来のインド株式のパフォーマンスは相対的に劣後する展開が継続しています。
- ◆ 一方6月13日にトランプ大統領がイランとの停戦合意を宣言すると、インド株式は反発を強めました。
- ◆ 中東情勢の先行きにはまだ不透明感が残るものの、紛争が終結すればインド株式の悪材料は一巡し、見直し機運が高まる可能性があります。

年初来の各株式市場のパフォーマンス



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成 2025年12月末を100とし指数化（期間：2025年12月末～2026年6月25日）分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。
インド株式：SENSEX指数、米国株式：S&P500指数、日本株式：TOPIX（東証株価指数）インド株式と米国株式の円換算は前営業日の現資産価格に当日の為替を適用し計算 日次、すべて円ベース、トータルリターン

過去5年間の主要国の予想PERの水準

（2021年6月25日～2026年6月19日）

	平均	直近（6/19）	過去比
インド株式	23.7倍	21.4倍	割安
米国株式	21.6倍	22.1倍	割高
日本株式	15.4倍	18.2倍	割高

出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成 インド株式：MSCI インド・インデックス
米国株式：S&P500指数、日本株式：TOPIX、週次

- ◆ 過去1年半ほど伸び悩んだインド株式の予想株価収益率（PER）は過去5年間で見ると割安な水準となっています。
- ◆ 一方でAI・半導体関連で注目される銘柄の多い日米株式は足元割高感があり、一部銘柄の過熱感も意識されています。
- ◆ AIからの投資テーマのローテーションや中東紛争の終結が意識される局面では、インド株式の相対的な割安感に注目が集まると考えられます。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

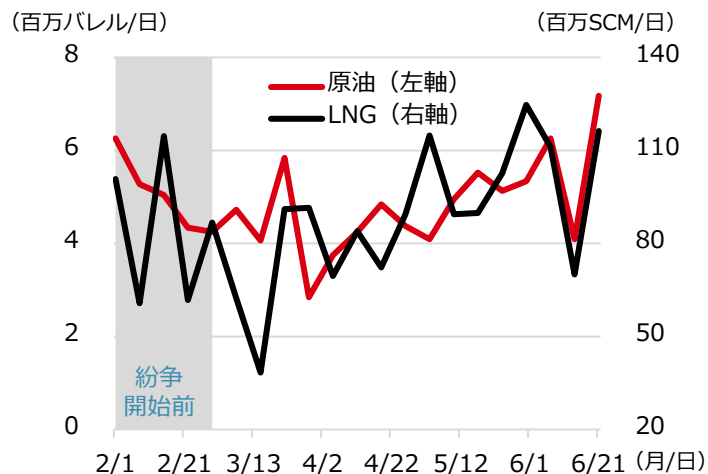
当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

2. 悪材料は出尽くしたか、底堅い足元のインド経済

① 原油は輸入できており、国内経済活動にほぼ影響なし

- ◆ ホルムズ海峡の閉鎖によりインドは資源不足に陥ることが懸念されましたが、ロシアや南米に輸入先を切り替えることにより、足元のインドの原油・LNGの輸入量は紛争開始前を概ね上回る水準を確保できています。
- ◆ 紛争開始当初は一部で資源不足などの混乱があったものの、経済全体で見れば大きな混乱は起きておらず、現在国内の経済活動は概ね通常通り行われています。
- ◆ インド財務省は原油価格が概ね90米ドル以下で推移すれば、インドの経済成長にとって大きな問題にはならないと予測しています。
- ◆ 足元の原油価格は紛争開始前の水準に大きく近づいており、インド株式にとっては状況が好転してきていると言えます。

インドの資源輸入量



出所：Refinitiv、Kotak Institutional EquitiesのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成
2026年2月1日～2026年6月21日、週次 SCM=標準立方メートル

WTI原油先物価格



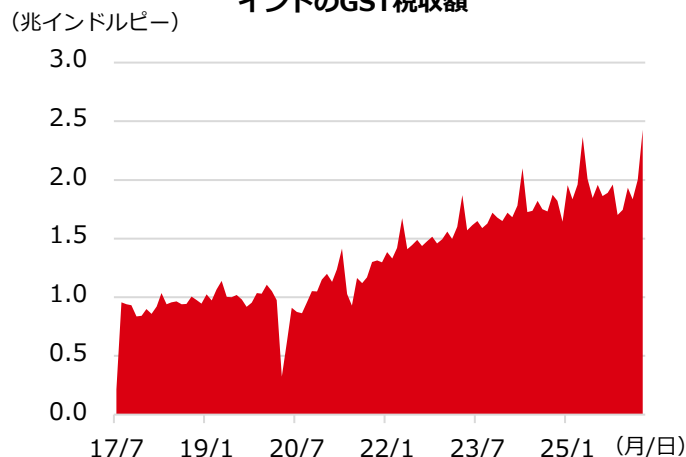
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成 2025年12月31日～2026年6月25日、日次

② 個人の消費意欲は旺盛

- ◆ インドの物品・サービス（GST）税は足元過去最高の税収額を記録しています。
- ◆ 2025年にGST減税が実施され、実質税負担率^{*1}は14.4%から9.5%まで押し下げ^{*2}られ、減税効果と所得の向上が後押し要因となっています。
- ◆ 特に2025年度の乗用車販売は過去最高を更新し、2026年4月および5月も月間40万台を超える高水準の販売が継続しており、個人の消費意欲の旺盛さがうかがえます。

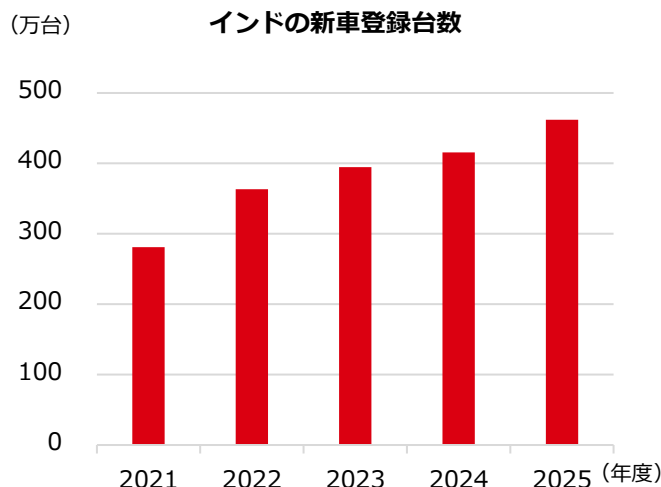
^{*1}各カテゴリーの税率を加重平均したもの ^{*2}Kotak Institutional Equities推定

インドのGST税収額



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成 2017年7月～2026年4月、月次

インドの新車登録台数



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成 年度は4月始まり

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

③ 通貨安に対する政府の施策

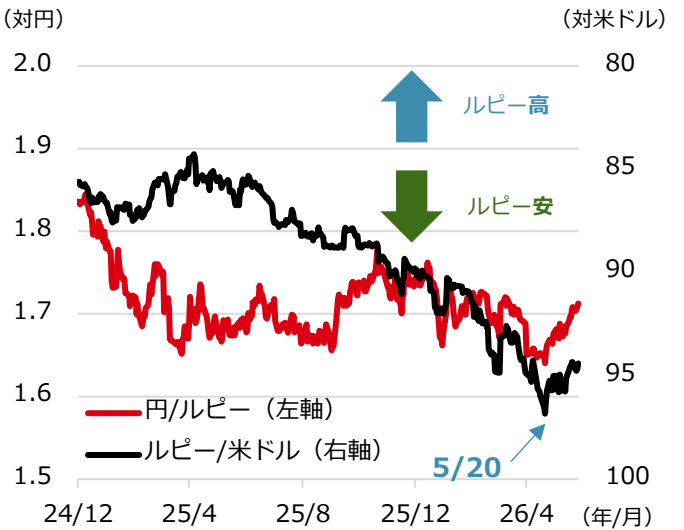
- ◆ 5月中旬に原油価格が下落基調に転じて以降、インドルピーは底を付け、値を戻し始めています。
- ◆ インド政府とインド中銀も積極的に通貨安に対応する姿勢を見せており、海外資金をインド国内に呼び込むため、6月以降も下記の施策を行っています。
- ◆ 特に中銀による在外インド系人向け外貨預金（FCNR）の金利優遇措置は2013年テーパータントラム*時にも実施しており、340億米ドルの資金をインド国内に呼び込みました。
- ◆ 当時の実績を鑑みると、FCNR向け金利優遇措置と国営企業向けの外貨建て債券発行へのサポートと併せて **500億米ドル程度の資金をインド国内に呼び込むことが可能**とみています（2026年5月末のインドの外貨準備高の7％）。

*2013年5月に当時のバーナンキFRB議長が米国の量的金融緩和の縮小を示唆したことにより、米国長期金利が急上昇し、インドを含む新興国市場から資金が一斉に引き揚げられた事象です。

対象	施策
外国機関投資家	インド国債売却時の キャピタルゲイン税（12.5％）免除
在外インド系人	上場インド株式の保有上限引き上げ （5％→10％へ） 外貨預金（FCNR）の金利優遇
民間銀行	FCNRの為替ヘッジコストを中銀が負担 （2026年9月30日まで）
国営企業	外貨建て債券発行時の 為替ヘッジコストを中銀が負担 （2026年9月30日まで）

主な施策を抜粋したもの
出所：HSBC Global Investment Researchおよび各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インドルピーの推移

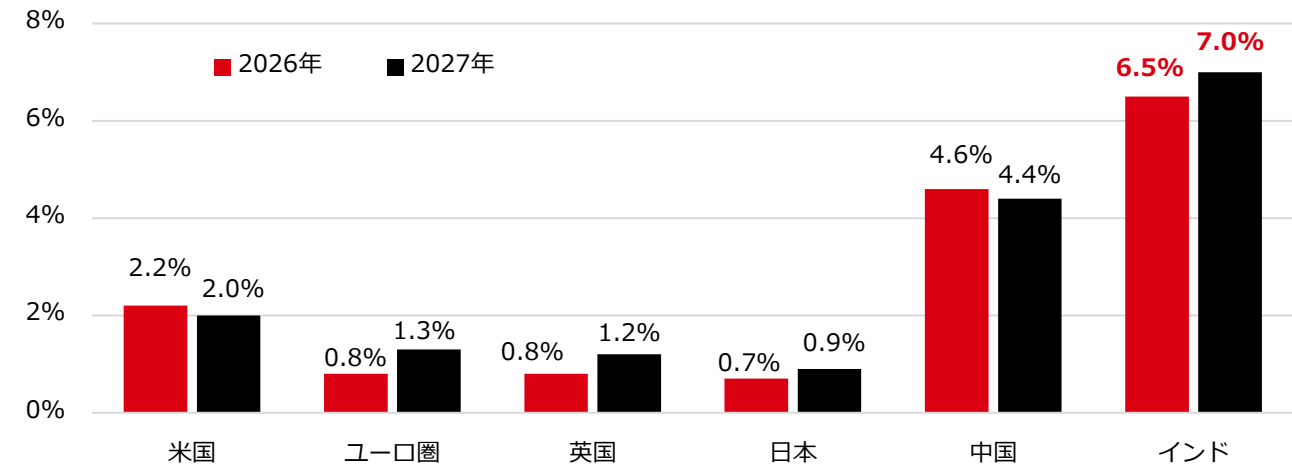


出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成 2024年12月31日～2026年6月25日、日次
右軸は逆目盛

④ インド経済の高成長シナリオは不変

- ◆ 悪材料が重なる局面でも、インド経済は高成長を維持していく見通しです。
- ◆ 中東情勢など市場の不透明感が後退すれば、投資家の見直し機運が高まる余地は大きいと考えています。

各国の予測実質GDP成長率



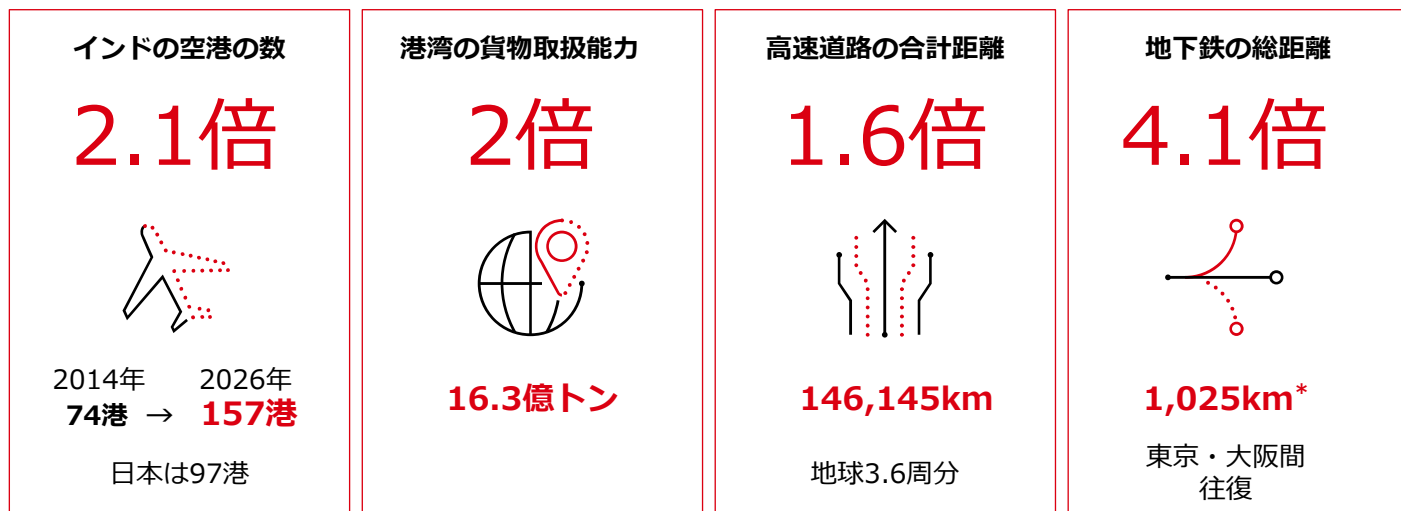
出所：ブルームバーグのコンセンサスをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成 2026年5月31日時点

3. インドのインフラ株式の長期的な投資魅力は不変

インド政府の積極的なインフラ支援は継続

- ◆ インドは引き続き国の成長戦略の要としてインフラ開発を積極的に行っています。
- ◆ インドのインフラ整備状況を10年前と比較すると、あらゆる分野で大きく成長していることが分かります。
- ◆ インフラ整備の向上に伴い、国内の経済活動が活発化していくことで、インド経済の成長は更に加速していくことが期待されます。
- ◆ 中東情勢の悪化以降、いくつかのインフラ建設プロジェクトに一時的に遅れが見られることはありましたが、プロジェクトの中止や国家予算の削減などには至らず、概ね計画通りの開発が進行しています。

インドのインフラ整備状況を10年程前と比べると

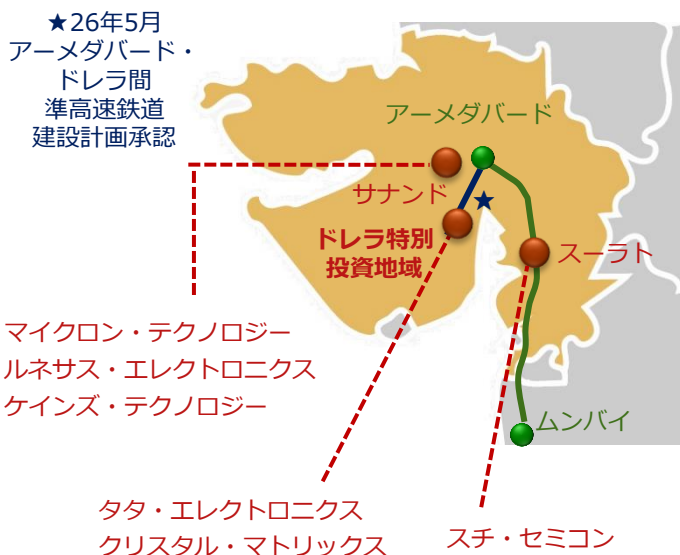


出所：India Brand Equity Foundations, India Ministry of Finance, Indian Railways, Ministry of Road Transport and Highways of India dataをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成 2026年3月31日時点 *地下鉄の総距離は2025年末運行中のもの

AI関連投資はインドでも積極的に進行中

- ◆ AI投資というとインドの存在感は薄く見えがちですが、実際には世界の大手企業が相次いでインドへの投資を行っています。
- ◆ 特にドレラ特別投資地域を有する西部グジャラート州は、インドの次世代半導体集積地として期待されています。
- ◆ 現在インド国内において12件の半導体製造プロジェクトが政府に承認されていますが、うち6件がグジャラート州に集中しています。
- ◆ グジャラート州の中心都市アーメダバートとムンバイ間にはインド初の高速鉄道の建設が進んでおり、2027年にも一部開通予定です。
- ◆ 半導体以外にも、アマゾン、マイクロソフト、グーグルなど大手IT企業がインド国内でのデータセンター建設を発表しています。
- ◆ AI関連設備の建設や周辺地域のインフラ開発が進めば、インフラ建設を担う企業の株式には追い風となることが期待されます。

世界の大手半導体企業が製造設備建設を推進するグジャラート州



出所：India Semiconductor Mission、JETRO、その他報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成
2026年5月31日時点 プロジェクトに参画する代表的企業を記載
企業名は報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

<ご参考> 当ファンドの基準価額と純資産総額の推移

(2009年10月1日～2026年5月29日)



基準価額は信託報酬（後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。
基準価額は10,000口当たりの金額です。

税引前分配金の推移 (1万口当たり)

決算期	分配金 (円)
第12期 (21年6月17日)	0
第13期 (22年6月17日)	60
第14期 (23年6月19日)	100
第15期 (24年6月17日)	100
第16期 (25年6月17日)	100
設定来累計	360

期間別騰落率 (税引前)

(2026年5月29日時点)

1ヶ月	-1.7%
3ヶ月	-1.3%
6ヶ月	-2.6%
1年	4.1%
3年	64.5%
設定来	98.5%

* 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

* 騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

**LSEG
リップー・
ファンド・
アワード受賞**

最優秀ファンド賞 2年連続受賞！

株式型 テーマ型 インフラストラクチャー



**LSEG Lipper
Fund Awards**

2024 Winner
Japan

評価期間：3年

LSEG



**Lipper
Fund Awards**

Winner 2025
Japan

評価期間：3年、5年

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップー・リーダー・レーティング) システム」の中の「コンシスタント・リターン (収益一貫性、エフェクティブ・リターン)」を用い、評価期間 3 年、5 年、10 年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、当該情報に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。
LSEG リッパー・ファンド・アワードのロゴは、LSEG Lipperの評価結果に基づき授与されたものであり、ロゴと共に記載される情報について、LSEG Lipperはその正確性、完全性、または信頼性を保証するものではありません。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

当ファンドの特色

「H S B C インド・インフラ株式マザーファンド」*1 への投資を通じて、主にインド共和国*2 のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*1 以下、「マザーファンド」といいます。 *2 以下、「インド」といいます。

1 インドの株式等に投資します。

▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	・インド国内のインフラ関連企業 ・インドのインフラに関連し、収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ている、インド以外の国の企業
投資対象 有価証券	・インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式 ・投資対象企業のA D R（米国預託証券）やG D R（グローバル預託証券） ※ 預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。 ・投資対象企業の株価に連動するオプションを表示する証券または証書 等 ※ Participatory Note（P-Note）を組み入れます。P-Note とは、金融業者（銀行、証券会社等）が投資対象国外で発行する証券で、投資対象国の特定の株価に連動します。

- ▶ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 インドのインフラに関連する企業の株式の中から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

インフラとは・・・ インフラストラクチャーの略で、道路、鉄道、港湾、空港、灌漑（かんがい）、電力、通信、公共住宅など、経済発展のために不可欠な社会基盤のことです。

3 H S B C グローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが運用を行います。

- ▶ 運用委託契約に基づいて、H S B C グローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
※ 運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ▶ H S B C アセットマネジメントに加え、H S B C グループ内の情報ソースを活用します。

※市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

<分配金に関する留意点>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【当資料で使用している指数について】
指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当ファンドの主なリスク

投資信託は**元本保証のない金融商品**です。また、投資信託は**預貯金とは異なることにご注意ください**。
当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入**有価証券の価格変動**あるいは**外国為替の相場変動**次第では、当ファンドの**基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込む**ことがあります。当ファンドの**運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属**します。

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信 用 リ ス ク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流 動 性 リ ス ク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税 制 変 更 リ ス ク	インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては、非居住者による保有有価証券の売買益に対して保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

【留意点】

- 当資料は委託会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入**有価証券の値動き、為替変動**による影響を受けます。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）は**すべて投資者の皆さまに帰属**します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委 託 会 社	HSBCアセットマネジメント株式会社
<照会先>	 電話番号 03-3548-5690 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
	 ホームページ www.assetmanagement.hsbc.co.jp
投 資 顧 問 会 社 （運用委託先）	HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド
受 託 会 社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販 売 会 社	委託会社の<照会先>でご確認いただけます。

※ 販売会社固有情報（金融商品取引業者（登録番号）、加入協会等）については、当資料内「お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書（交付目論見書）の提供場所になります。

お申込メモ／当ファンドの費用

<詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）、香港の証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2009年10月1日）
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年6月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	販売会社によっては、「HSBC インド・インフラ株式オープン（毎月決算・予想分配金提示型）」との間でスイッチングが可能な場合があります。スイッチングに関する詳細は、販売会社にご確認ください。 基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「印度インフラ」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用						
購入時手数料		購入時にご負担いただきます。購入金額に、 3.85% (税抜3.50%) を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。			商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用	
信託財産留保額		換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.50% の率を乗じて得た額(換金時)			換金される投資者に換金で生じるコストを一部負担していただくものです。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用						
運用管理費用 (信託報酬)		年 2.09% (税抜年1.90%) 以内 運用管理費用は、以下の信託報酬率により計算されます。			ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。	
純資産総額のうち、		25億円以下の部分	25億円超 50億円以下の部分	50億円超の部分		
信託報酬率	税込	年1.76%	年1.87%	年2.09%		
	税抜	年1.60%	年1.70%	年1.90%		
内訳 (税抜)	(委託会社)	年0.83%	年0.93%	年1.13%		
	(販売会社)	年0.70%	年0.70%	年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
	(受託会社)	年0.07%	年0.07%	年0.07%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	
その他費用・手数料		ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等(純資産総額に対し上限年0.20%(税込)として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。) ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。				

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

当資料の「留意点」については、前掲をご覧ください。

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 金融 品取引業協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
安藤証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第1号	○			
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
OKB証券株式会社（インターネットのみ）	○		東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社（岡三オンラインのみ）	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
岡安証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
篠山証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第16号	○			
四国アライアンス証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社スマートプラス	○		関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第21号	○	○		
百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱 U F J eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
山形證券株式会社	○		東北財務局長(金商)第3号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社足利銀行		○	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 S B I 新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 S B I 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行		○	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行		○	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東京スター銀行		○	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社福岡銀行		○	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド		○	関東財務局長(登金)第105号	○		○	
株式会社三井住友銀行（インターネットのみ）		○	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○

*現在、岡安証券株式会社、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド、株式会社三井住友銀行では新規のお取扱いをしておりません。

H S B Cアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会/日本証券業協会